

課コード	002400	作成日	平成20年5月2日
所属名	建築行政課	作成者	平野定夫

政策名(上位目的)
安心して暮らせる居住環境への誘導
目の名称
建築行政費

	分野	部	課	施策・事務事業	
計画コード					
	款	項	目	事項	
科目コード	36	01	20	16	
(旧科目コード)	36	01	06	23	

事業名			戦略性
狭い道路拡幅整備事業			部局
事業概要			
目的	(対象、意図、求められる結果)	開始年度	終了予定年度
幅員4メートル未満の狭い道路に接した敷地の所有者の協力(対象地の寄付)を得て、門塀等の後退及び土地の寄付等により原則4メートル道路として拡幅整備をし、日照、通風の確保、自動車通行や消防・救急活動の円滑化を図り、安全で快適な災害に強いまちづくりを進める。		平成 14 年	年
活動内容			
<p>浜松市狭い道路の拡幅整備に関する条例に基づき、建築確認申請時に対象敷地ごとに事前協議を実施する。協議成立後(後退用地の寄付の合意)は、道路後退用地の測量・分筆等を経て拡幅整備工事を行う。併せて、道路後退部分の支障物撤去や新設等の費用に対する助成金の交付を行う。また、関係者の全員同意が得られれば、市街化調整区域も含めて一定区間の路線の拡幅整備も行う。</p>			
事業の性格分類		実施根拠(法令、条例等)	新市建設計画事業 ワークショップ提案事業
義務的事業	任意的事業	浜松市狭い道路の拡幅整備に関する条例	
事業運営方法			
直営	一部委託	全部委託	補助等

		H17年度決算	H18年度決算	H19年度最終予算	H20年度当初予算	H21年度計画額	H22年度計画額	前期4年間計
事業費(千円)		241,734	201,778	208,811	226,549			
財源内訳	国庫支出金	20,942	21,153	7,400	17,100			
	県支出金							
	市債							
	受益者負担分(使用料等)							
	その他							
	一般財源	220,792	180,625	201,411	209,449			
人件費		32,000	32,000	40,000	48,000			
内訳	人工	4	4	5	6			
	単価	8,000	8,000	8,000	8,000			
計	年間経費	273,734	233,778	248,811	274,549			
	受益者負担率	0	0	0	0			

性質別内訳		扶助費	公債費	物件費	維持補修	補助費等	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	投資的経費	公営企業
平成	人件費											
18	32,000			74,026	79,403	14,118					34,231	
19	40,000			75,532	87,938	12,625					32,716	
20	48,000			111,330	74,169	13,850					27,200	

定量評価							
指標1		単位	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
拡幅整備件数	目標	件	225	158	160	160	160
	実績	件	183	127			
年間経費(事業費・人件費の合計)		千円	233,778	248,811	274,549		
単位当たり経費		千円/単位	1,277	1,959	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
単位当たり経費変動率		%		153.4%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

指標2							
		単位	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
整備距離数	目標	km	4	4	4	4	4
	実績	km	5	3			
年間経費(事業費・人件費の合計)		千円	233,778	248,811	274,549	0	0
単位当たり経費		千円/単位	49,740	83,494	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
単位当たり経費変動率		%		167.9%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

定性評価		
過年度の実施内容		
<p>本事業は平成14年度から実施し、平成19年度までに整備件数1,072件、路線整備10箇所を実施し、整備距離数は25.93kmとなっている。</p>		
事前評価	必要性	(分析・理由)
	A	A 高い B ↑ C ↓ D 低い (分析・理由) 安全で快適な災害に強いまちづくりを推進するためにも必要不可欠な事業である。
事前評価	行政関与の妥当性	(分析・理由)
	A	A 高い B ↑ C ↓ D 低い (分析・理由) 市の重点施策として事業を推進しており、災害に強いまちづくりを推進するためにも市の支援が重要である。
事後評価	有効性	(分析・理由)
	B	A 非常に有効 B やや有効 C あまり有効でない D 有効でない (分析・理由) 寄付率が低下しており、より一層の啓発が必要となっている。
事後評価	効率性	(分析・理由)
	C	A 単位当たり経費が前年比マイナス B 単位当たり経費が前年とほぼ同じ C 単位当たり経費が前年比プラス D 評価できない (分析・理由) 実施件数が減少しているため、単位当たりの経費が増加している。
今後の事業展開		
規模		
現状	拡大・充実 現状のまま継続 縮小 廃止	(分析・理由)
確実に整備距離も伸びており、予算の範囲内になるが、現状のまま継続する必要がある。		
具体的な改善内容・事業の方向性等		
<p>所有者から道路への寄付率が下がっているため、今後は、道路の拡幅がいかに災害時の活動に向けて有効であることなど、事業の啓発に努め、過去に寄付していただけなかった所有者にも改めて寄付への理解を求めるなどして事業の進展を図る。</p> <p>(問題意識) 対象区域内の整備必要距離数は650km以上と推測され、現状では年間4km程度の整備を進めているが、全体整備には160年も要する超長期事業となっている。事業当初、市内全域が対象地域となっていたが、財源が追いついていないという状況から、平成16年に条例を改正して、市街化区域内と市街化調整区域の路線整備を事業の対象としている。</p> <p>(想定結果) 市の実施が適当だが改善を要するもの</p>		
〔備考〕事業に対する市民・市民活動団体・事業者・議会からの指摘		
市民から市街化調整区域内での事業の実施を求める要望が寄せられた。		